

2018 年 9 月 3 日

アフリカの国費留学生と金融教育のグローバル化

関西学院大学 経営戦略研究科 講師
IIMA 客員研究員 山上秀文

日本では本年 6 月末に、米国を除く環太平洋経済連携協定（TPP）参加 11 か国の関連法が国会で可決成立し、他国の国内手続きを待ち来年初の発効が目指されている。発効後は新規加盟したい国々と正式に交渉に入るが、タイ、コロンビア、英国などが強い関心を示しているようだ。そして、TPP の目指すものは単に自由貿易圏の拡大にとどまらない。広く、日本の経済、社会、文化、そして教育のグローバル化に大きな影響を及ぼすこととなる。

本稿では、そうした流れの中で、日本における金融教育のグローバル化の意義について確認し、そのあり方について考えたい。そのために、現在自らが担当している関西学院大学の経営戦略研究科におけるアフリカの国費留学生に対する教育を例にとり、考察したい。

元来、グローバル化という言葉には、内から外への国際化（アウトバウンド）と外から内への国際化（インバウンド）という二つの動きが含まれていると考えられる。まず、内から外への国際化だが、日本人の留学生が海外で学んで、帰国後にその知識経験を生かして、日本の経済や社会の発展に貢献するという視点である。他方、外から内への国際化では、外国人教師や、外国人留学生の受け入れなどが具体的なテーマとなる。

関西学院大学では外国政府の奨学生や国際協力機構（JICA）派遣のほか、海外の協定大学からの推薦で優秀な外国人留学生を受け入れる制度を設けて多様な留学生受け入れを促進している。その結果として経営戦略研究科では現在、世界各国から約 50 名の留学生が学んでいて、在籍者全体の 2 割近くに上る。修了生を含めるとこれまで 50 か国あまりの学生を受け入れていて、まさにこの外から内への国際化を担ってきた日本でも数少ない国際色豊かな研究科である。

筆者の金融関連科目の講義には、日本人学生はほとんどおらず、10 名近くの少人数履修学生の半数以上が、アフリカの国費留学生である。帰国後は政府、中央銀行、鉄道・電力会社などの枢要ポストに就いて、母国の経済発展に貢献することが期待されている。

彼らは勉強熱心であり、いわば、日本の明治維新における開国とその後の経済発展に

大きな役割を果たした日本人の海外留学生たちの気概を、150年後の現在、彼らに見る思いである。

卒業後にアフリカの母国に帰ってからの彼らの将来の活躍は日本にとっても、貴重な財産になるとみられる。なぜなら、在日時に彼らは英語で大学院の教育を受けているわけだが、同時に日本語や日本の経済、社会、文化を学んでいて、卒業して帰国後も日本に敬意と親近感を持って接してくれることが期待されるからである。

近年の中国の台頭や最近の米国の政治動向などにより日本を取り巻く国際情勢が大きく動いていて、冒頭に述べた TPP11 の発効も間近な現在、地球レベルでの政治・経済外交が日本にとってかつてなく重要になっているのではないかと。

そのような問題意識の中でアフリカなどの留学生にいかに実りの多い留学生生活を過ごさせることができるかが、米国や英国で 10 年近くを過ごした筆者にとっても、もっぱらの課題である。また資源小国の日本の将来にとってもきわめて大切な課題であると感じている。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>